日経ユニバーシティー・コンソーシアム　主催・滋賀大学、日本経済新聞社

データサイエンスが拓く未来フォーラム2018

～スマートソサエティを担う産学連携人材育成と経営視点からの最新ビジネスソリューション～

ビッグデータの集積が進む一方で、日本ではそれを分析・加工し有用なものにするデータサイエンティストが圧倒的に不足している。2017年にデータサイエンス学部を新設した滋賀大学をはじめ、産官学の有識者による日経ユニバーシティー・コンソーシアム「データサイエンスが拓く未来フォーラム2018」が先ごろ開催された（後援・高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、文部科学省、総務省）。

基調講演① データが人を豊かにする社会―官民データ利活用社会―の実現

日本型デジタルガバメントの実現目指す

内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室内閣参事官　**奥田 直彦氏**

2017年末にまとめた「今後のIT新戦略の策定に向けた基本方針」は、行政サービスの100%デジタル化、行政手続きにおける記事項目明示や戸籍謄本などの書類の添付を撤廃する。データの100%オープン化では、今年度からデータを保有する行政機関とデータを必要とする民間側が同じテーブルに着き、意見交換する場を設け、今後も民間ニーズに対応し、データのオープン化を加速させる。国の持つデータだけではなく、地方公共団体の持つデータについても同様だ。電子行政の取り組みではこれまで、行政の事務効率化や各種手続きのオンライン化などを推進してきたが、今後は政府・地方・民間を通じたデータの連携やサービスの融合を図り、世界に先駆けた日本の実現を目指す。この取り組みはスマート社会実現に共通するものだ。

基調講演② 超スマート社会に向けたデータサイエンス人材育成

生活・情報のデザイン能力育成が課題

情報・システム研究機構 統計数理研究所 所長　**樋口 知之氏**

現代はスマートフォンとブロードバンド、クラウドまなどが可能だ。例えば3つを活用すればさまざまな素材と顧客がいればおしいインピ、うれしいサービスを考えられる人材、分析シナリオをモデリングできる人材が求められる。これまで「PDCAサイクルを回す」ことが重要といわれてきたが、それだけでは時代遅れだ。今後はそのサイクルには別に問題設定力や気づき、あるいはアウトプットされたものを正確に伝える能力が必要だ。換言すれば生活デザイン、情報デザインの能力だ。そうした人材育成に向けて、この1、2年、産業界の意識は大きく変わった。部門を横串する代表した